

財団法人茨城県体育協会

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	会長 角田 芳夫 (非常勤)	所管部(局)課	教育庁 保健体育課	
所在地	水戸市見和1丁目356番地の2	電話番号	029 - 226 - 9972	
ホームページURL	http://www.ibaraki-sports.or.jp/	E-mailアドレス	ibarakiken@japan-sports.or.jp	
資本金(基本財産)	69,282 千円	設立年月日	昭和45年4月6日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	35,234 千円	50.9 %
	2	日本体育協会	9,198 千円	13.3 %
	3	永野 武晨	4,850 千円	7.0 %
	4	江幡 保	1,000 千円	1.4 %
	5	中野 博蔵	1,000 千円	1.4 %
	その他	38 団体等	18,000 千円	26.0 %
設 立 的 目 的	本県開催の第29回国民体育大会の準備協力体制の確立が強く要望されているときに、責任体制を確立し、事業を積極的に推進し、本県体育の飛躍的振興をはかるための設立。			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内 容
事業1 競技力向上費	135,843 千円	本県選手が全国レベルの競技会や国際大会で活躍することは、本県のスポーツ振興はもとより、県民に夢と希望を与え、明るく活力ある社会の形成に貢献することから、各種大会において優秀な成績を収めるため、選手を育成強化し、競技力の向上を図るとともに、本県の体育・スポーツの振興に寄与する。
事業2 スポーツ少年団育成費	38,427 千円	本県スポーツ少年団は、社会の国際化、情報化など時代の変化に対応できる「明るく、楽しく、個性あふれる人間性豊かな青少年の育成」を目的にスポーツ大会、全国・関東・県内交流会、国際交流事業などを実施し、青少年にスポーツを振興し、健全な心身の育成に資する。
事業3 運動公園管理費	744,195 千円	各種体育施設を有する運動公園、笠松運動公園及び里美野外活動センターは、豊かな緑につつまれ、県民に憩いの場を提供するとともに、競技スポーツの充実やスポーツ・レクリエーション活動推進の場となっており、これらの施設の整備や管理運営に万全を期する。

[組織]

7月1日現在の人数	平成14年			平成15年			平成16年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤理事	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤理事	32	0	0	34	0	0	34	0	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	計	35	0	3	37	0	3	37	0	3
職員	管理職	10	9	0	10	9	0	11	10	0
	一般職	34	24	0	34	24	0	33	23	0
	臨時職員	8	0	0	8	0	0	8	0	0
	嘱託職員	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	54	33	0	54	33	0	54	33	0
当期常勤職員 の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	12	6	19	15	52	41歳6月	18年 5月			

[収支の状況] 財団法人茨城県体育協会 (単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 支 の 状 況	収入合計	1,252,892	1,352,167	1,328,542
	事業収入	1,245,516	1,339,806	1,316,542
	事業外収入	7,376	12,361	12,000
	支出合計	1,252,743	1,346,675	1,325,017
	事業支出	1,244,644	1,335,335	1,313,998
	事業外支出	8,099	11,340	11,019
	うち管理費	168,925	125,019	123,497
	うち人件費	447,096	400,339	395,200
	当期収支差額	149	5,492	3,525
	正味財産増加額	35,282	3,731	5,014
	正味財産減少額	35,282	3,731	5,014
	当期正味財産増減額	149	5,492	3,525
	前期繰越正味財産	111,631	111,780	117,272
期末正味財産	111,780	117,272	120,797	
財 産 の 状 況	資産	242,289	435,989	285,532
	流動資産	124,894	314,863	163,981
	固定資産	117,395	121,126	121,551
	負債	130,509	318,717	164,735
	流動負債	117,179	301,656	147,249
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	13,330	17,061	17,486
	うち長期借入金	0	0	0
正味財産	111,780	117,272	120,797	

[財的関与の状況] (単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 的 関 与 状 況	補助金	567,997	557,058	573,339
	委託金	581,260	714,530	669,021
	貸付金			
	計	1,149,257	1,271,588	1,242,360
	財的関与の割合(%)	92%	94%	94%
	損失補償・債務保証			

[平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	人件費、競技力向上費、国民体育大会費、県体育協会育成費などの補助金により、本県選手の競技力向上を図るとともに、国民体育大会へ監督・選手を派遣する。本県選手が各種大会で活躍することは、本県のスポーツ振興や明るく活力ある社会の形成に貢献している。
委託金	運動公園等管理費、県民総体兼国体茨城県大会費、強化拠点整備費、スポーツ少年団スポーツ大会費、いばらきいきいきスポーツday費などの委託金により、スポーツ振興の基盤となる運動公園等施設の管理や、競技強化拠点の位置付けの確立、誰もが気軽にできるスポーツの普及などを通じて、県民の健康で生きがいのある生活に寄与している。
貸付金	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	7	8	87.5%
目的適合性	5	12	14	85.7%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	20	40	50.0%
効率性	9	15	32	46.9%
合計	33	62	102	60.8%

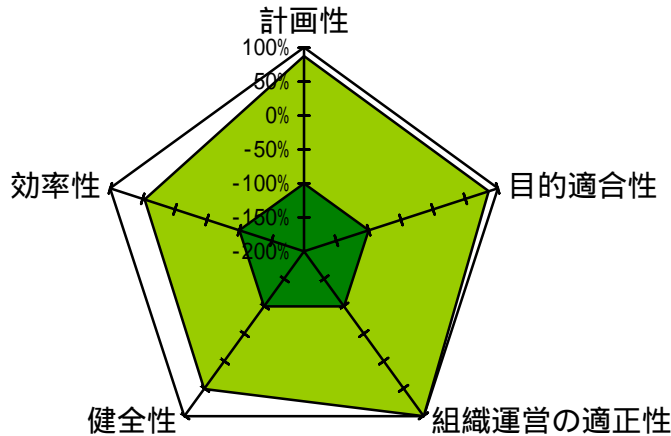
公益法人会計用

財団法人茨城県体育協会

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>課題であった中期経営計画の策定を完了したことから、今後は、経営計画に定めた目標を着実に達成するとともに、社会経済情勢の変化等を踏まえ、適宜見直しを図られたい。 県に対する財政依存率が94%と高いことから、アイススケート場等を活用した自主事業の展開等や、現在800名程度の賛助会員について法人を中心として拡充を行うなど、自主財源の確保に努力されたい。 さらに、指定管理者制度に対する県の対応を踏まえ、より一層効率的・効果的な施設の管理運営を行えるよう早急に検討に着手されたい。</p>

総合的所見等に係る対応	<p>社会経済情勢の変化や県民ニーズを的確に捉え、今回策定された中期経営計画を柱に、適宜内容を見直しながら、適切な事業運営が図られるよう今後とも連携を密に指導する。 特に、自主財源の確保については、平成14年に新設したアイススケート場等を活用しての自主事業の展開等や、賛助会員の拡充など、財源確保に努める。また、施設管理については、より一層の効率的・効果的な管理運営に努めるとともに、利用者のサービス向上に努める。</p>
-------------	--

< 財団法人茨城県体育協会 から県民のみなさまへ >

財団法人茨城県体育協会は、「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し、「生涯スポーツ活動の推進」と「競技力の向上」の目標に向かい、積極的に事業を進め、スポーツ人口の拡大とスポーツ精神の高揚に努めております。
 また、スポーツ振興の基盤となる体育施設及び野外活動施設の管理運営に万全を期すとともに、県民の多様化するスポーツニーズに応じた環境の整備充実を図っております。
 今後とも当協会は、県民が「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツを楽しむことができる「生涯スポーツ社会」の実現のために各種の事業を推進してまいりますので、ご支援の程よろしくお願いいたします。
 平成17年2月 会長 角田 芳夫

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
平成16年度から平成20年度までの5年間の計画期間とした, 当協会運営の指針となる中期運営計画を昨年度策定した。今後は, 計画に沿った事業展開を図るとともに, 毎年度ごとに進捗状況を検証し, 進行管理を適切に行わなければならない。	各事業はそれぞれ当協会の基本方針「県民総参加によるスポーツの振興」に寄与している。特に県民個々のライフステージに合わせたスポーツ活動が継続できるよう, スポーツ環境整備のため, 平成16年4月から事業課内に生涯スポーツ推進室を設置し, 従来からのスポーツ少年団育成などと併せ, 地域での生涯スポーツ推進の核となる総合型地域スポーツクラブ育成等を推進する体制を整備した。	特に課題等なし。	当協会は県と一体となり本県スポーツの振興を図っているため, 県補助金・県委託金の依存度が高いが, 今後は, 競技力向上を始めとした事業において, 独自の内容の事業展開を図り, より事業効果を上げるため, 自主財源を充実させる必要がある。そのため, 賛助会費の維持・増額のために賛助会員への特典制度や, 施設の有効活用とスポーツ振興のための自主事業の実施を検討する。	簡素で効率的業務運営を図るため策定した中期運営計画に基づき, より効率的な事業展開を図っていくとともに, 施設利用率・人数の増加のため各施設の多目的利用が可能なことを広くPRし, 展示会や競技イベントを誘致し収入増を図る。そのため, 積極的な情報発信を行うとともに, 利用者に愛され親しまれる施設になるよう利用者へのサービス向上に努める。
今後の事業展開の方向	当協会は概ね良好な経営を維持しているが, 収入の大部分を占める県の補助金・委託金が減少傾向にあるため, 賛助会員の維持・拡大のための方策を検討するとともに, 施設の有効活用とスポーツ振興のために有益な自主事業等を計画, 実施することにより自主財源の確保を図っていく。そのうえで, 当協会の基本方針である「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し, 「生涯スポーツ活動の推進」「競技力の向上」「県営体育施設等の管理運営」に努めていくため, 具体的な数値目標を設定した中期運営計画の各施策を実施し, 当該計画の進行管理を適切に行っていく。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
体育協会は, 県の長期総合計画及び教育プランを踏まえ, 計画の方針及び目標を定めている。懸案であった中長期経営計画も具体的な数値を入れ作成されたことから, 当面の経営目標が明確となった。今後は, 専門委員会の組織を活かして目標値に対する進行管理を行い定期的に見直ししていく必要がある。	豊かなスポーツライフの推進及び生涯にわたる健康の保持増進のために, 体育協会が実施する各種事業は効果的であり, 今後益々重要と考える。収益事業は1%未満と適正ではあるが, 財源を確保し確実に発展を遂げるには, ある程度収益事業の拡充が必要と考える。	組織運営は適正であるが, 県の第3次行財政改革大綱において, 財政的・人的支援の見直しが掲げられ, 昨年度から3年間で10%の減とする目標が設定されており, 管理経費の効率的執行と自主財源の確保が課題である。	今期決算の自己資本比率は42%と, 前期(27%)を大きく上回った。前々期比では9%減であるが回復傾向である。収支は均衡しており, 3期連続黒字であり, 健全であるが補助金及び委託金の依存度を下げ, 自主財源の充実を図る必要がある。	平成15年度の施設利用状況は, インターハイを開催した平成14年度と比較すると約3割の減であるが, 平成13年度と比較すると約6割の伸びがある。今後はこの状況を維持し拡大するため, スポーツ教室やスポーツイベント等をより充実させ, 一般県民の利用拡大を図るとともに, 管理経費の効率的執行に努める必要がある。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	<p align="center">推進事項</p> <p>(当該団体に関係する行革大綱の推進事項を転記する。)</p>		<p align="center">取組み状況</p> <p>(左記の推進事項に対する取組状況及び今後の方向について記入する。)</p>	
法人担当課の意見	<p>体育協会はこれまで県と一体となって本県スポーツの振興を図ってきたことから, 収入総額に占める県補助金及び委託金の割合は94%と依然として高い状況にある。しかし社会経済の引き続く低迷や県及び日体協からの財政的援助が年々減少している現状であり, 自主財源の確保は喫緊の課題となっている。そのため, 昨年度策定した数値目標及び達成年度を定めた中長期計画を定期的に見直しに行く必要がある。なお, 見直しの際は, 今年7月に県教育委員会が策定したスポーツ振興基本計画を十分踏まえる必要がある。</p>			